三浦電機株式会社「(仮称)北海道(道南地区)ウィンドファーム島牧計画段階環境配慮書」に 対する意見について

平成31年2月13日経済産業省商務情報政策局産業保安グループ

本日、環境影響評価法第3条の6の規定に基づき、「(仮称)北海道(道南地区)ウィンドファーム島牧計画段階環境配慮書」について、三浦電機株式会社に対し、環境の保全の見地からの意見を述べた。

意見内容は別紙のとおり。

(参考) 当該地点の概要

1. 計画概要

•場 所:北海道島牧郡島牧村

・原動力の種類: 風力(陸上)

・出 力: 最大130,000kW

2. これまでの環境影響評価に係る手続

計画段階環境配慮書受理	平成30年11月19日
環境大臣意見受理	平成31年 1月18日
経済産業大臣意見	平成31年 2月13日

問合せ先:電力安全課 高須賀、松橋、須之内 電話03-3501-1742(直通) 三浦電機株式会社「(仮称)北海道(道南地区)ウィンドファーム島牧計画段階環境配慮書」 に対する意見

1. 総論

(1)対象事業実施区域の設定等

本事業の事業実施想定区域の一部が、他事業者が計画する風力発電事業の対象事業実施区域と重複していることから、当該事業者と速やかに事業計画に係る協議・調整等を行い、 方法書及びそれ以降の手続において適切な対象事業実施区域を設定した上で環境影響評価を実施すること。

また、対象事業実施区域並びに風力発電設備及び附帯設備(以下「風力発電設備等」という。)の構造・配置又は位置・規模(以下「配置等」という。)の検討においては、計画段階配慮事項に係る環境影響の重大性の程度を整理し、反映させること。

さらに、保安林については同区域から可能な限り除外を検討するとともに、その他改変を想 定しない範囲についても、同区域から除外すること。

(2)累積的な影響

事業実施想定区域及びその周辺においては、他事業者による複数の風力発電所が稼働中又は環境影響評価手続中であることから、供用時の騒音及び風車の影、鳥類並びに景観等に対する累積的な影響が懸念される。このため、既存の風力発電設備等に関するこれまでの調査等から明らかになっている情報及び環境影響評価図書等の公開情報の収集や他事業者との情報交換等に努め、累積的な影響について、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等の配置等を検討すること。

(3)事業計画等の見直し

上記のほか、2. により、本事業の実施による重大な影響を回避又は十分に低減できない場合は、風力発電設備等の配置等の再検討、対象事業実施区域の見直し及び基数の削減を含む事業計画の見直しを行うこと。

(4)環境保全措置の検討

環境保全措置の検討に当たっては、環境影響の回避・低減を優先的に検討し、代償措置を 優先的に検討することがないようにすること。

2. 各論

(1)騒音等に係る環境影響

事業実施想定区域の周辺には、複数の住居が存在しており、工事中及び供用時における 騒音による生活環境への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の 検討に当たっては、「風力発電施設から発生する騒音等測定マニュアル」(平成29年5月環境 省)及びその他の最新の知見等に基づき、住居への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等を住居から離隔すること等により、騒音等による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。

(2) 風車の影に係る環境影響

事業実施想定区域の周辺には、複数の住居が存在しており、供用時における風車の影による生活環境への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、住居への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備を住居から離隔すること等により、風車の影による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。

(3)鳥類に対する影響

事業実施想定区域の周辺では、オジロワシ、オオワシ等の希少猛禽類の生息が確認されていることから、本事業の実施に伴い、風力発電設備への衝突事故及び移動経路の阻害等によるこれら鳥類への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、専門家等からの助言を踏まえた鳥類に関する適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、環境保全措置を講ずることにより、鳥類への影響を回避又は極力低減すること。

(4)植物及び生態系に対する影響

事業実施想定区域及びその周辺には、自然環境保全法(昭和47年法律第85号)に基づく

自然環境保全基礎調査の第2回~第5回調査(植生調査)において植生自然度が高いとされた植生等が存在していることから、本事業の実施により、植物及び生態系への影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、現地調査において、ブナ等の当該地域周辺を分布の北限とする植物種にも配慮の上、自然度の高い植生が存在する区域を明らかにした上で、植物及び生態系への影響について予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、既存道路、牧野、無立木地等を活用することにより、自然度の高い植生等の改変を回避又は極力低減すること。

以上の検討の経緯及び内容について、方法書以降の図書に適切に記載すること。